

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議会長 和 達 清 夫

国際地震工学研修所の設立について(勧告)

標記のことについて、本会議第32回総会の議に基き、下記のとおり勧告します。

記

現在わが国の地震工学に関する研究は、世界学界の最高水準を保持しており、その研究成果は各国からも高く評価され、世界各国から多数の留学生・研修生が派遣されている。しかし、個々の研究機関や応急組織によつて受け入れられており、その体制が整備されないために、労力の多い割合に成果をあげ難く、種々の不都合を生じている。

よつて、この際、統一した組織のもとに一貫した研修を行うことのできるよう、政府はすみやかに、次の業務内容をもつ国際地震工学研修所の実現をはかられたい。

- (1) 世界の地震国、特に後進国から地震工学および地震学の専攻者あるいは技術者を受入れて、理論および応用の両分野にわたつて研究指導を行なう。
- (2) 関係諸国からの依頼に応じ専門家を派遣し、耐震工法の推進、技術的指導等にあたらせ、また震災発生にあつて、その被害地の調査ならびに復旧対策の樹立指導を行なう。
- (3) 地震工学に関する諸外国の専門家を講師に招請し、かつ必要に応じて共同研究を行なう。
- (4) 世界各国に発生した地震災害の情報およびデータを組織的に収集分析し、また国際的に地震工学に関する研究資料の交換を行い、有用なデータを関係諸国に通報する。このため研修所内に地震工学ライブラリーを設ける。

理 由

世界の地震国といえ、日本はその最たるものであるが、カナダ・アメリカ・メキシコ・ガテマラ・コロンビア・チリー・モロッコ・アルジェリア・イタリア・ギリシャ・ルーマニア・ソ連・トルコ・レバノン・イラン・パキスタン・インド・中国・フィリピン・インドネシア・ニュージーランド等多くの国々にわたつており、それぞれの国において、地震災害の防止に努力を払っている。

周知のように、わが国における地震学および地震工学の研究は、たびたび大震災の経験に合せて、諸学者の絶えざる研究により、今や世界学界の最高水準を保持し、それらの研究成果は、国内はもとより、海外各国においても高く評価されている。従つて、アメリカ合衆国・インド・トルコ・ラインその他中南米等の諸国へは、要請に応じてわが国から専門家を派遣し、また中近東および東南アジア諸国からは、絶えず留学生・研究者等を受入れて、指導にあたつてきた。その受入れ体制は、個々の研修者を個々の機関で受入れ、その時期なども区々であり、そのため或る機関ではこれらの研修者に対する指導がふくそうし、あるいは重複し、教官に多大の負担をかけるなど不都合な点が多かつたので、本年度は暫定的に東京大学のなかに国際地震工学研修委員会を設け、一定の教科過程に従つて研修を計画した。

その結果、中近東・東南アジア・中南米等より、15名の研修生が参加し、目下研究を実施しているが、各方面からその重要性が認められるとともに、この事業の拡充、恒久化が切に要望されるに至つた。しかしながら、本年度の事業は、暫定的のものであり、その施設は東京大学生産技術研究所の

一部を臨時に借用しているに過ぎず、設備もなく、現在は各大学その他の研究機関の実験設備を借用しているため、それらの機関における本来の業務にも支障をきたしつつある状況にあるので、すみやかに、この研修に専任する機関を設け、所要の施設と人員を配備することが必要と考えられる。

参 考

I 設 立 計 画

国際地震工学研修所の必要性については、前述した通りであるので、世界の地震国の震災防止を速やかに達成するために、今やわが国が自主的組織化した研修所を適当な主管省の下に設立し、その有効な運営を始めるべき時期に至つたと考えられる。

具体的には、地震関係諸国より毎年20名内外の研修者を受け入れることを目標とし、これらの研修者を一括して一定期間研修をほどこすために、必要な教室・図書室・実験室・所要機械その他を設備し、国内関係各方面から教授陣の応援を求め、また研修所運営のための専任の人員をおいて、所期の目的を達成することを企図する。

なお、国連は各国民の生活水準の向上のために努力しており、これがため国連当局も地震による災害を防止するため、この種の研修所設置の必要性を充分認識している。したがつて、わが国にこの研修所が設置されれば、拡大技術援助計画による毎年ある程度の人員に対するフェロシツプやスカラシツプの提供（既に本年も1名授与している。）およびエキスパートの派遣を考慮する用意がある旨示唆しているほか、特別基金による援助の可能性についても検討する意向を有している。

II 創 設 費

8 6,495,000 円

1. 土 地 （国有地をもつてあてる）

2. 建 物 39,682,000 円

（内 訳）

建築工事費	数 量	単 価	金 額
本 館（鉄筋2階建）	1,000 m ²	23,500 円	23,500,000 円
寄 宿 舎（ " ）	330	17,200	5,676,000
車 庫（鉄 骨）	39	18,100	706,000
附帯設備費等			9,800,000

3. 設 備 ・ 備 品 4 6,813,000 円

（内 訳）

（実験設備関係）

土 質 試 験 設 備	3,000,000 円
強 度 試 験 機	3,200,000
動 的 強 度 試 験 機	12,000,000
振 動 計 ・ 地 震 計	9,000,000
静 的 歪 計	2,000,000
動 的 歪 計	1,500,000
レスポンス・アナライザー	4,500,000
計 算 機	1,500,000

観測車		1,500,000
その他		2,000,000
小計		40,200,000 円
(本館分)		
自動車	2台	2,000,000 円
応接セット	一式	100,000
電話架設費	(2本)	20,000
スチールロッカー	19,500円×10 =	195,000
衣料ロッカー	11,000 × 5 =	55,000
扇風機	15,000 × 5 =	75,000
撮影機	50,000 × 2 =	100,000
映写機	50,000 × 2 =	100,000
写真機	80,000 × 3 =	240,000
学習机	4,000 × 30 =	120,000
回転椅子	2,800 × 30 =	84,000
拡声装置	一式	50,000
タイプライター	欧文2台	20,000
タイプライター	邦文1台	5,000
計算機		35,000
ブランド	3,000円×60 =	180,000
その他		20,000
小計		4,254,000 円
(宿舎分)		
片袖机	4,200円×30 =	126,000 円
回転椅子	2,800 × 30 =	84,000
長机	15,000 × 3 =	45,000
折畳椅子	2,000 × 20 =	40,000
衣料ロッカー	11,000 × 30 =	330,000
スチールロッカー	19,500 × 2 =	39,000
寝具	一式 15,000 × 30 =	450,000
扇風機	15,000 × 15 =	225,000
ブランド	3,000 × 40 =	120,000
厨房用品	一式	80,000
その他		100,000
小計		2,359,000 円

Ⅲ 職員並びに諸経費

6,495,000 円

1. 職員 20人(公務員として採用)

(内訳)

所	長	1 人
教	官	3
技	官	2
課	長	1
係	長	3
一 般 職 員		8
小	使	1
掃 除 婦		1

2. 運営に関する諸経費(年額)

6,495,000 円

(内訳)

(研修用)

教 材 費	1,500円×20人×9月＝	270,000 円
実 験 費	2,500円×20人×9月＝	450,000
諸 謝 金		800,000
職 員 旅 費		995,000
講 師 旅 費		140,000
小 計		2,655,000

(本館分)

光 熱 水 料	42,000円×12月＝	504,000円
通 信 運 搬 費	102,000 ×12月＝	1,224,000
図 書 雑 誌 費	25,000 ×12月＝	300,000
印 刷 製 本 費	17,000 ×12月＝	204,000
消 耗 品 費	17,000 ×12月＝	204,000
会 議 費	500円×30人×4回×9月＝	540,000
雑 費	17,000 ×12月＝	204,000
小 計		3,180,000円

(宿舍分)

光 熱 水 料	30,000円×12月＝	360,000
消 耗 品 費	10,000 ×12月＝	120,000
雑 費	15,000 ×12月＝	180,000
小 計		660,000円